

① 狭義の EBPM における目的

- 個別政策の質の向上。
- 効果検証からブレーキ・アクセルへ。
- 再現可能性の追求（意味のある横展開、目的に応じた政策の微調整）。
- ワイズ・スペンディングの支援。

② EBPM の推進に伴って期待される波及効果

- 統計や「データ」のヘビー・ユーザーであるべき政策立案主体。
- 多くの府省庁が、足元の「統計」を自らの政策立案に活用していない。
- 「ユーザー不在」からの脱却、公的統計を磨く仕掛けの構築。
- 公的統計を補完する「行政記録情報」や「オルタナティブデータ」の統計利用ニーズが拡大。（目的に応じたデータ利用。データの縦割りを超える）
- データ加工分野におけるイノベーションが生まれる期待。

③ EBPM の実施に際して（古くて新しいデータ）

- ①データがそもそも収集されていない、②収集されているが技術的に使えない（紙でしか存在しないなど）、③技術的に使えるがアクセスできない（ルールや慣例の制約）、④アクセスできるのに利用されていない、の 4 類型。
- EBPM の推進のためには、データの使いやすい形での提供と、外部の研究者による実証研究の蓄積が必要。
- 統計作成における行政記録情報の活用の検討が不十分。統計作成部門内での作業で終始し、ユーザー目線での検証不十分。
- 統計やデータが整備されれば EBPM が進むわけではない。
- 行動を変えることにより、データが掘り起こされ、統計やデータが整備される。（Positive Spiral の創造）

④ 社会経済のデジタル化とオルタナティブデータの活用（新しいデータ）

- 「人間の活動のログ」としてのデータが蓄積。
- デジタル化されているから高速・高頻度での提供が可能。
- 「統計としての利用」を前提として生み出されておらず、加工が必要。
- EBPM 分野での活用に向けた環境整備が必要。

⑤ EBPM の先にあるもの

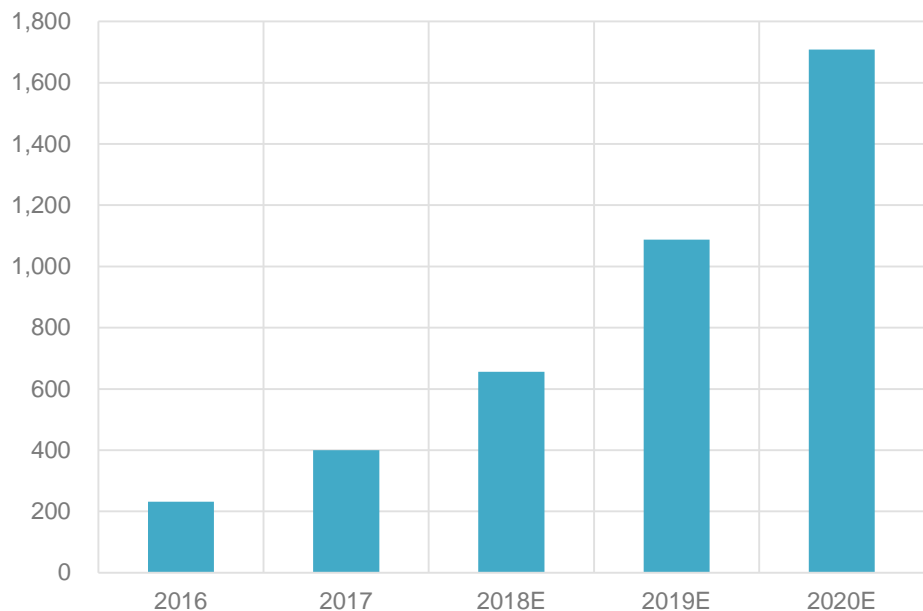
- 民間セクターでは投資や戦略立案に活用（成長戦略に貢献）。それを明確に見据えた「データの共有」に関するルール整備が必要（個人情報の扱い）。
- 個別政策の EBPM からデータドリブンな政策決定。Cross-Ministerial なデータ活用。
- 「日本経済の見える化」を通じたインバウンド投資再喚起の後押し。
- 「データ・エコシステム」の形成、官民の Wise Decision-making 文化の醸成。地方創生にも寄与。

Alternative dataの市場は投資の分野で先行

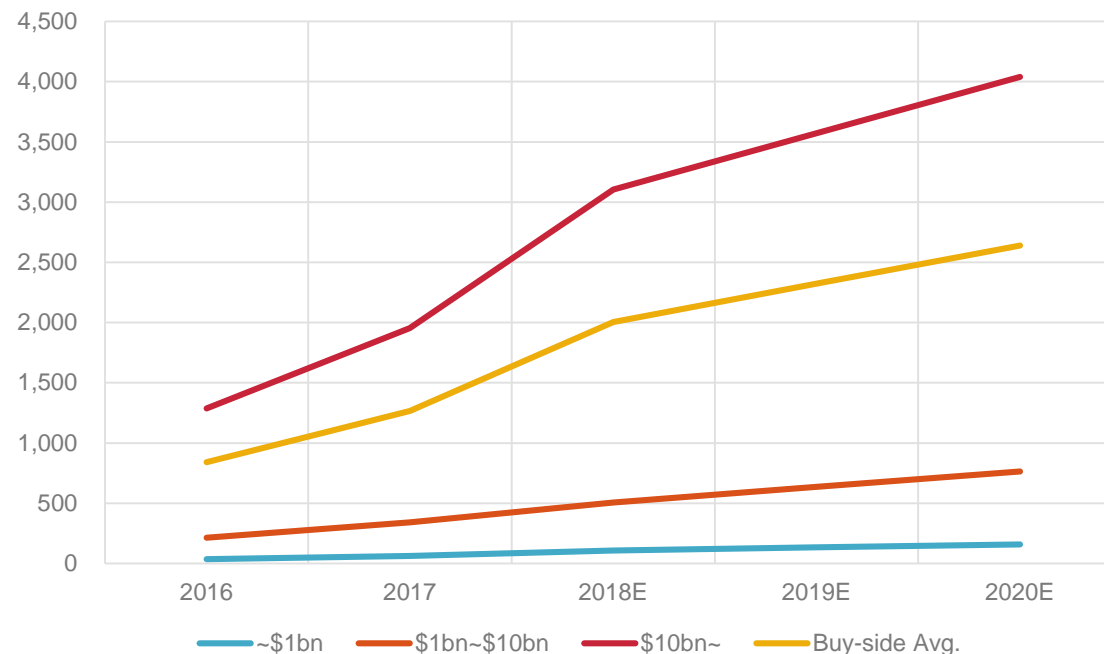
- アクティブファンドが市場を上回るリターンを出すことが難しくなりつつある中で、決算情報・政府統計等、従来用いられてきたデータとは異なる、「Alternative data」の活用に注目が集まっている

Alternative dataの市場規模

Total Buy-side Spend on Alternative Data (\$m)

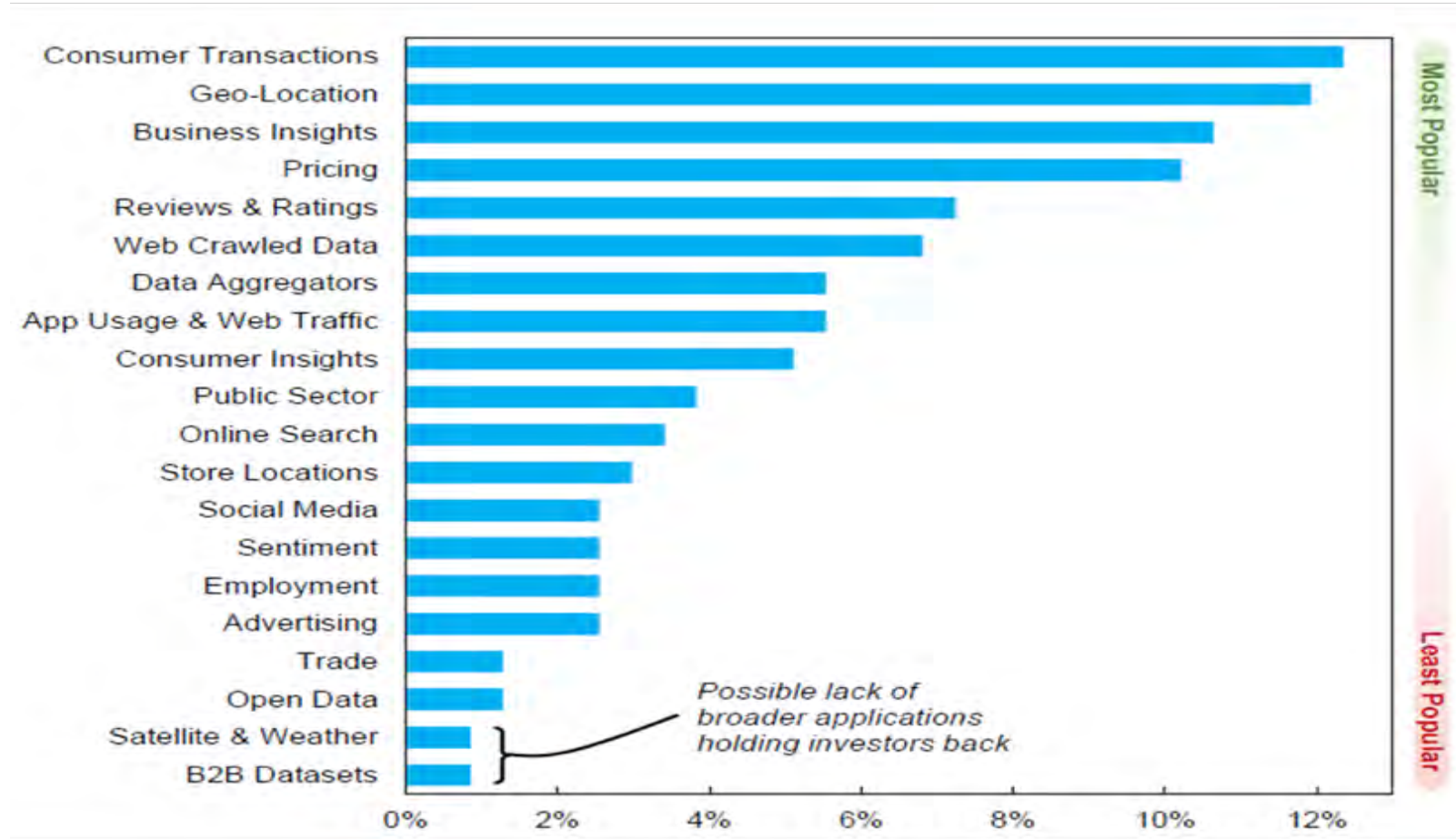


Average Fund Spend on Datasets(\$k) by Fund Size



オルタナティブデータの多様性

- 機関投資家はオルタナティブデータの活用で先行。実際の購買行動に関するデータや地理情報、テキスト情報を重視。



コロナ禍で速報性の高いAlternative dataへの期待が高まっている

“So what we’re seeing is that we monitor quite a lot of what we think of as sort of non - standard high frequency data. That’s become a very important thing, even more important than usual in the work that we do and what that data shows on balance is that the pace of the recovery looks like it has slowed since the cases began, that spike in June. So some measures of consumer spending based on credit card and debit card data have moved down.

FRB Chairman, Jerome Powell “Press Conference Speech Transcript” (July 29, 2020)

“「迅速な対応」を支えるべく、高頻度データの重要性が認識されるようになりました。高頻度データは速報性に優れています。今回の危機によって、危機前から利用されてきた日次の物価、売上げデータに加えて、繁華街の夜間人口の動きから飲食業の状況を把握する、国内の世界文化遺産の滞在者数から旅行の状況を把握するといった移動情報も利用されるようになりました。”

日本銀行若田部 昌澄副総裁：「最近の金融経済情勢と金融政策運営」（2020年9月2日）

海外での分析事例

Finance and Economics Discussion Series
Divisions of Research & Statistics and Monetary Affairs
Federal Reserve Board, Washington, D.C.

From Transactions Data to Economic Statistics: Constructing
Real-time, High-frequency, Geographic Measures of Consumer
Spending

Aditya Aladangady, Shifrah Aron-Dine, Wendy Dunn, Laura
Feiveson, Paul Lengermann, and Claudia Sahm

2019-057

Please cite this paper as:

Aladangady, Aditya, Shifrah Aron-Dine, Wendy Dunn, Laura Feiveson, Paul Lengermann, and Claudia Sahm (2019). "From Transactions Data to Economic Statistics: Constructing Real-time, High-frequency, Geographic Measures of Consumer Spending." Finance and Economics Discussion Series 2019-057. Washington: Board of Governors of the Federal Reserve System. <https://doi.org/10.17016/FEDS.2019.057>.

NOTE: Staff working papers in the Finance and Economics Discussion Series (FEDS) are preliminary materials circulated to stimulate discussion and critical comment. The analysis and conclusions set forth are those of the authors and do not indicate concurrence by other members of the research staff or the Board of Governors. References in publications to the Finance and Economics Discussion Series (other than acknowledgement) should be cleared with the author(s) to protect the tentative character of these papers.

- 米国ではコロナ前からオルタナティブデータ活用を当局がリードする動きがあった。
- 左図はFRBのエコノミストのグループが金融サービス企業であるFirstData社、及びデータ分析会社であるPalantir社と共同研究を行ったワーキングペーパー。
- COVID-19に関する経済分析でも本ペーパーの分析が幅広く引用されている。

Source: Aladangady et al. (2019)